

自治体DX (1)

人口や税収の将来的な減少が見込まれる中、サービス水準を下げずに自治体をどう運営していけばよいのだろうか。デジタル技術の活用が欠かせないが、ここに来てその取り組みが活発になってきている。一部自治体で窓口のオンライン化や電子カルテ（PHR）のデータ活用など行政サービスの変革に加え、デジタルトランスフォーメーション（DX）計画の策定や組織の整備を始めている。

背景の一つが、日本の様々な課題を浮き彫りにした1年以上に及ぶ新型コロナウイルス禍だ。諸外国と比べた行政のデジタル化への遅れが新型コロナ対策への遅れにもつながり、自治体をはじめとする行政のDXが喫緊の課題であることが、明確になった。

もちろん、テクノロジーの急速な進歩と低価格化、使い勝手の向上も大きい。専門人材や資金のある組織でないと使いこなせなかった人工知能（AI）や定型業務を自動化するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）などの技術・製品が、自治体などでも使いやすくなってきた。

国も自治体のデジタル化を後押ししている。総務省が2020年12月にこうした取り組みを推進する「自治体DX推進計画」を策定したほか、21年9月には国・自治体システムの統一・標準化などを進める「デジタル庁」の創設が予定されている。

しかし、自治体がデジタル化を進めるには、単に関連機器やサー

ビスを導入すれば済む話ではない。一般にDXを実行するには、トップのリーダーシップに加え、組織横断的な体制の構築など、多くのステークホルダー（利害関係者）を巻き込むことが求められる。また、DXの知識を持ち、既存の業務のあり方との間に折り合いをつけながら変革を推し進めることのできる人材も必要だ。

企業の場合、DXの真の意味はデジタル時代に対応して事業モデルや組織を一から見直すことにある。自治体のDXも、人口減少下でデジタルをどのように活用していくか、組織や制度の大幅な変更が必要な場面も出てこよう。

ただ、全国に500前後ある人口4000人未満の小規模自治体では、組織や人材、予算などの制約により、独自にDXを進めていくのは困難な状況にある。大きな自治体でも実際にDXを進めるには、技術的な問題だけでなく、人材や組織面を含めて、様々な課題に直面することが予想される。

日本の行政の電子化の取り組みは実は20年にも及ぶ。IT（情報技術）革命に乗り遅れる危機感から2000～01年に高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）、IT戦略本部、e-Japan戦略を打ち出したのが始まりだ。その後も様々な戦略が立てられたが、自治体のデジタル化はあまり進まなかった。新型コロナ禍という未曾有の危機を受け、ようやく本腰を入れることになる。

自治体DXを実現するには企業の助けもいる。この連載では先進的な事例を見ながら、企業関係者にも参考になる自治体DXの方向や課題などを説明していきたい。

新型コロナで喫緊の課題に

自治体デジタル化に関連する政府の戦略	
2001年	e-Japan戦略
03	e-Japan戦略II
06	IT新改革戦略
13	世界最先端IT国家創造宣言
18	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進計画
19	デジタル手続法
20	自治体DX推進計画



しまだ・ゆみ
横浜市役所の建築・都市整備部門を経て現職。文化芸術や都市計画の知見を生かし観光や交通計画、Ma a S（マアス）、地方創生、自治体AIなどに関する官公庁や自治体の実証事業や政策策定に従事。1級建築士。